

全体貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,362,661,125	固定負債	15,331,088,478
有形固定資産	54,889,547,583	地方債等	13,346,402,818
事業用資産	16,717,156,375	長期未払金	-
土地	9,521,334,419	退職手当引当金	1,601,298,000
立木竹	196,027,280	損失補償等引当金	-
建物	25,166,397,690	その他	383,387,660
建物減価償却累計額	△ 18,748,850,899	流動負債	1,459,068,983
工作物	2,297,002,053	1年内償還予定地方債等	1,197,019,154
工作物減価償却累計額	△ 1,731,881,168	未払金	3,884,400
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	120,404,318
航空機	-	預り金	137,378,111
航空機減価償却累計額	-	その他	383,000
その他	-	負債合計	16,790,157,461
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,127,000	固定資産等形成分	61,609,584,657
インフラ資産	37,727,986,452	余剰分(不足分)	△ 14,896,650,279
土地	397,957,394	他団体出資等分	-
建物	1,511,131,776		
建物減価償却累計額	△ 951,783,608		
工作物	73,262,298,877		
工作物減価償却累計額	△ 36,541,853,287		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,235,300		
物品	2,042,672,455		
物品減価償却累計額	△ 1,598,267,699		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,473,113,542		
投資及び出資金	274,698,314		
有価証券	-		
出資金	274,698,314		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	53,107,852		
長期貸付金	175,620,400		
基金	2,973,013,207		
減債基金	-		
その他	2,973,013,207		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,326,231		
流動資産	5,140,430,714		
現金預金	1,859,649,881		
未収金	23,964,608		
短期貸付金	18,807,000		
基金	3,228,116,532		
財政調整基金	2,236,336,337		
減債基金	991,780,195		
棚卸資産	11,633,772		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,741,079		
繰延資産	-		
資産合計	63,503,091,839	純資産合計	46,712,934,378
		負債及び純資産合計	63,503,091,839

全体行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	16,020,417,189
業務費用	7,170,955,835
人件費	1,894,492,712
職員給与費	1,490,312,774
賞与等引当金繰入額	120,404,318
退職手当引当金繰入額	—
その他	283,775,620
物件費等	5,110,907,488
物件費	2,995,325,404
維持補修費	175,723,271
減価償却費	1,939,858,813
その他	—
その他の業務費用	165,555,635
支払利息	68,009,376
徴収不能引当金繰入額	5,534,271
その他	92,011,988
移転費用	8,849,461,354
補助金等	7,931,324,373
社会保障給付	915,463,481
その他	2,673,500
経常収益	798,387,095
使用料及び手数料	505,488,572
その他	292,898,523
純経常行政コスト	15,222,030,094
臨時損失	1,684,282,310
災害復旧事業費	1,681,396,606
資産除売却損	2,191,260
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	694,444
臨時利益	108,411,065
資産売却益	—
その他	108,411,065
純行政コスト	16,797,901,339

全体純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,941,625,437	61,119,757,919	△ 14,178,132,482	—
純行政コスト(△)	△ 16,797,901,339		△ 16,797,901,339	
財源	16,542,699,543		16,542,699,543	—
税金等	8,766,000,969		8,766,000,969	
国県等補助金	7,776,698,574		7,776,698,574	
本年度差額	△ 255,201,796		△ 255,201,796	—
固定資産等の変動(内部変動)		492,238,110	△ 492,238,110	
有形固定資産等の増加		1,816,948,480	△ 1,816,948,480	
有形固定資産等の減少		△ 1,942,136,438	1,942,136,438	
貸付金・基金等の増加		879,433,705	△ 879,433,705	
貸付金・基金等の減少		△ 262,007,637	262,007,637	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 2,231,372	△ 2,231,372		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	28,742,109	△ 180,000	28,922,109	
本年度純資産変動額	△ 228,691,059	489,826,738	△ 718,517,797	—
本年度末純資産残高	46,712,934,378	61,609,584,657	△ 14,896,650,279	—

全体資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,075,463,439
業務費用支出	5,226,002,085
人件費支出	1,879,341,304
物件費等支出	3,186,639,417
支払利息支出	68,009,376
その他の支出	92,011,988
移転費用支出	8,849,461,354
補助金等支出	7,931,324,373
社会保障給付支出	915,463,481
その他の支出	2,673,500
業務収入	15,491,426,661
税収等収入	8,639,532,075
国県等補助金収入	6,033,124,574
使用料及び手数料収入	503,410,939
その他の収入	315,359,073
臨時支出	1,681,405,616
災害復旧事業費支出	1,681,396,606
その他の支出	9,010
臨時収入	1,254,767,000
業務活動収支	989,324,606
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,674,062,568
公共施設等整備費支出	1,820,250,165
基金積立金支出	830,932,403
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,880,000
その他の支出	-
投資活動収入	851,036,438
国県等補助金収入	488,807,000
基金取崩収入	202,244,797
貸付金元金回収収入	26,124,276
資産売却収入	86,365
その他の収入	133,774,000
投資活動収支	△ 1,823,026,130
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,187,471,937
地方債等償還支出	1,187,168,337
その他の支出	303,600
財務活動収入	1,739,614,000
地方債等発行収入	1,730,597,000
その他の収入	9,017,000
財務活動収支	552,142,063
本年度資金収支額	△ 281,559,461
前年度末資金残高	2,003,831,231
本年度末資金残高	1,722,271,770
前年度末歳計外現金残高	93,596,947
本年度歳計外現金増減額	43,781,164
本年度末歳計外現金残高	137,378,111
本年度末現金預金残高	1,859,649,881

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道事業会計：先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 7年～75年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)をいいます。

なお、現金(手許現金及び要求払預金)には、出納整理期間における取引により発生する資

金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3カ月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続きを行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
町有温泉事業特別会計	特別会計	全部連結	-
奨学資金貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
生活排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計及び地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 減価償却累計額

事業用資産	20,480,732千円
建物	18,748,851千円
工作物	1,731,881千円
インフラ資産	37,493,637千円
建物	951,784千円
工作物	36,541,853千円
物品	1,598,268千円

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	35,767,355,825	1,785,105,422	354,572,805	37,197,888,442	20,480,732,067	532,299,540	-	-	16,717,156,375
土地	9,518,966,684	7,846,540	5,478,805	9,521,334,419	-	-	-	-	9,521,334,419
立木竹	196,027,280	-	-	196,027,280	-	-	-	-	196,027,280
建物	23,627,051,460	1,539,346,230	-	25,166,397,690	18,748,850,899	487,941,152	-	-	6,417,546,791
工作物	2,067,636,401	229,365,652	-	2,297,002,053	1,731,881,168	44,358,388	-	-	565,120,885
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	357,674,000	8,547,000	349,094,000	17,127,000	-	-	-	-	17,127,000
インフラ資産	74,936,269,053	341,088,963	55,734,669	75,221,623,347	37,493,636,895	1,322,291,400	-	-	37,727,986,452
土地	396,404,718	1,552,676	-	397,957,394	-	-	-	-	397,957,394
建物	1,308,621,776	202,510,000	-	1,511,131,776	951,783,608	35,761,973	-	-	559,348,168
工作物	73,152,024,559	118,728,987	8,454,669	73,262,298,877	36,541,853,287	1,286,529,427	-	-	36,720,445,590
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	79,218,000	18,297,300	47,280,000	50,235,300	-	-	-	-	50,235,300
物品	2,104,202,539	92,704,320	154,234,404	2,042,672,455	1,598,267,699	85,267,873	-	-	444,404,756
合計	112,807,827,417	2,218,898,705	564,541,878	114,462,184,244	59,572,636,661	1,939,858,813	-	-	54,889,547,583

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,930,753,864	7,567,862,469	327,969,032	344,055,360	2,549,936,162	271,292,721	2,725,286,767	-	16,717,156,375
土地	1,962,694,598	3,204,139,567	227,447,513	217,710,044	1,403,792,403	126,773,306	2,378,776,988	-	9,521,334,419
立木竹	-	-	-	-	196,027,280	-	-	-	196,027,280
建物	950,079,266	4,194,525,697	99,246,893	126,345,316	697,743,881	42,312,648	307,293,090	-	6,417,546,791
工作物	17,980,000	169,197,205	1,274,626	-	247,785,598	102,206,767	26,676,689	-	565,120,885
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	4,587,000	-	12,540,000	-	17,127,000
インフラ資産	34,047,342,104	10,284,496	-	1,852,757,126	1,373,297,768	443,227,208	1,077,750	-	37,727,986,452
土地	297,140,629	-	-	25,786,584	72,056,575	2,973,606	-	-	397,957,394
建物	-	-	-	39,057,147	520,291,021	-	-	-	559,348,168
工作物	33,705,757,175	10,284,496	-	1,784,113,395	778,959,172	440,253,602	1,077,750	-	36,720,445,590
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,444,300	-	-	3,800,000	1,991,000	-	-	-	50,235,300
物品	5,760,593	72,570,812	1	289,069,948	18,852,578	39,529,554	18,621,270	-	444,404,756
合計	36,983,856,561	7,650,717,777	327,969,033	2,485,882,434	3,942,086,508	754,049,483	2,744,985,787	-	54,889,547,583